

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 四国財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年11月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第58期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日） |
| 【会社名】 | ニホンフラッシュ株式会社 |
| 【英訳名】 | NIHON FLUSH CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高橋 栄二 |
| 【本店の所在の場所】 | 徳島県小松島市横須町5番26号 |
| 【電話番号】 | 0885 - 32 - 3431（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務部長 庄野 淳 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 徳島県小松島市横須町5番26号 |
| 【電話番号】 | 0885 - 32 - 3431（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務部長 庄野 淳 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第57期 第2四半期 連結累計期間 | 第58期 第2四半期 連結累計期間 | 第57期 |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2020年4月1日 至2020年9月30日 | 自2021年4月1日 至2021年9月30日 | 自2020年4月1日 至2021年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 10,925,627 | 12,968,522 | 28,881,687 |
| 経常利益 (千円) | 1,487,689 | 2,161,021 | 4,575,547 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 1,069,150 | 1,500,750 | 3,296,132 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 656,362 | 3,039,362 | 3,769,512 |
| 純資産額 (千円) | 22,083,385 | 27,504,755 | 24,828,448 |
| 総資産額 (千円) | 31,352,202 | 37,256,191 | 35,169,849 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 42.67 | 59.89 | 131.55 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 68.0 | 71.2 | 68.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 843,433 | 1,475,286 | 2,124,512 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 914,000 | 1,888,223 | 1,587,546 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,083,401 | 1,217,946 | 481,260 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 5,285,149 | 5,723,668 | 7,125,165 |

| 回次 | 第57期 第2四半期 連結会計期間 | 第58期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2020年7月1日 至2020年9月30日 | 自2021年7月1日 至2021年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 34.15 | 41.69 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や断続的に発出された緊急事態宣言により、個人消費や企業活動への影響が続き、厳しい状況となりました。

国内の住宅市場においては、新設住宅着工戸数が全体として前年比プラスに転じたものの、リモートワークの普及や外出自粛など在宅時間の増加に伴い、都心の狭小マンションから郊外の戸建住宅へ住環境を変える動きがあり、特に木造住宅の増加等が、ウッドショック（木質建材全般の供給不足と値上げ）を呼び、この状態が暫く続くものと思われます。

このような状況の中、営業面では、リニア中央新幹線開通を控え、大型再開発物件の開発が進む中部地方の営業拠点として、名古屋営業所を開設しました。商品面でも、昨年に引き続き機能ドア（通気、防音、遮音、防火）に加え、老健用の品揃えや、各種収納BOXも追加し、積極的に拡販に努めました。また、生産面では、ジャスト・イン・タイムによる無駄の排除や、工場ピッチタイムの更なる短縮を図り、今年度目標である生産性10%UPは、既に達成しました。また、コスト削減、CO2削減のために全材料の歩留り向上を継続的に進めました。

一方、中国においては、1月頃から新型コロナウイルス感染症も散発的な発生に留まり、移動の制限はあるものの市場は大きく改善しました。反面、都市部ではマンション価格高騰を招き、昨年8月に発表され、今年1月施行の不動産開発業者に対する資金調達総量規制（3つのレッドライン）をクリアできない大手業者の与信問題が住宅業界に暗い影を落とすようになりました。しかし、当社グループは、豊富な受注残と十分な与信管理により、事業リスクは発生しておりません。

昨年10月に昆山工場内に開設した大型ショールームは、開発業者や販売代理店に好評で、販売促進に大きな役割を果たすようになりました。また、生産面においては、豊富な受注に応えるため宜春工場の隣接地に第3期工場（土地：53,360㎡、工場・倉庫：25,660㎡、事務所・食堂・寮：14,000㎡）として大型工場を建設中であり、今年度の完成を目指しています。

以上の結果、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間は、売上高、利益ともに過去最高となりました。売上高は前年同期比18.7%増の12,968百万円、営業利益は前年同期比35.0%増の1,792百万円、経常利益は前年同期比45.3%増の2,161百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比40.4%増の1,500百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本においては、売上高は3,959百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益（営業利益）は595百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

中国においては、売上高は9,009百万円（前年同期比34.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,196百万円（前年同期比74.6%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は37,256百万円となり、前連結会計年度末より2,086百万円増加しております。これは主に現金及び預金の増加1,905百万円、有価証券の減少1,589百万円、棚卸資産の増加986百万円、有形固定資産の増加299百万円によるものです。

負債総額は9,751百万円となり、前連結会計年度より589百万円減少しております。これは主に短期借入金の減少776百万円によるものです。

純資産につきましては、27,504百万円となり、前連結会計年度末より2,676百万円増加しております。これは主に利益剰余金の増加1,137百万円、為替換算調整勘定の増加1,308百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より3.0ポイント増加して71.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,723百万円となり、前連結会計年度末より1,401百万円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1,475百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,112百万円、棚卸資産の増加額820百万円によるものです。なお、前年同期は843百万円の支出でした。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は1,888百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,668百万円によるものです。なお、前年同期は914百万円の支出でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1,217百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少815百万円、配当金の支払額350百万円によるものです。なお、前年同期は1,083百万円の獲得でした。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、40百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| 日本 | 3,446,162 | 95.2 |
| 中国 | 5,151,577 | 124.5 |
| 合計 | 8,597,739 | 110.9 |

(注)金額は販売価格によっております。

受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|------------|------------|------------|------------|
| 日本 | 4,382,622 | 112.0 | 7,896,493 | 112.0 |
| 中国 | 12,166,771 | 128.2 | 18,534,279 | 117.4 |
| 合計 | 16,549,393 | 123.5 | 26,430,772 | 115.7 |

(注)金額は販売価格によっております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|------------|------------|
| 日本 | 3,959,434 | 93.5 |
| 中国 | 9,009,087 | 134.6 |
| 合計 | 12,968,522 | 118.7 |

(注)セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 89,600,000 |
| 計 | 89,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2021年11月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 25,060,000 | 25,060,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 25,060,000 | 25,060,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総数 残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2021年7月1日 ~2021年9月30日 | - | 25,060,000 | - | 1,117,501 | - | 942,501 |

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|---|---|--------------|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 3,701,300 | 14.78 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 2,155,300 | 8.61 |
| 高橋 栄二 | 徳島県徳島市 | 1,937,320 | 7.73 |
| 株式会社徳島大正銀行 | 徳島県徳島市富田浜1丁目41番地 | 1,144,000 | 4.57 |
| 株式会社阿波銀行 | 徳島県徳島市西船場町2丁目24-1 | 1,120,000 | 4.47 |
| 七福トータルサポート株式会社 | 徳島県徳島市新町橋2丁目25 | 960,000 | 3.83 |
| BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) | 245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 778,194 | 3.10 |
| ニホンフラッシュ従業員持株会 | 徳島県小松島市横須町5-26 | 698,360 | 2.78 |
| 大日本印刷株式会社 | 東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号 | 600,000 | 2.39 |
| 株式会社徳銀キャピタル | 徳島県徳島市寺島本町西1丁目11 | 536,000 | 2.14 |
| 計 | - | 13,630,474 | 54.40 |

- (注) 1. 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会における本人の持分を含んでおりません。
2. 2021年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No.1)において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が2021年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|-------------------------|--|----------------|----------------|
| エフエムアール エルエルシー(FMR LLC) | 245 SUMMER STREET, BOSTON, MA 02210 U.S.A | 1,648,873 | 6.58 |

3. 2021年8月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No.1)において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が2021年8月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|-----------------------|-----------------|----------------|----------------|
| スパークス・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都港区港南一丁目2番70号 | 1,014,200 | 4.05 |

4. 2020年11月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No.7)において、フィデリティ投信株式会社が2020年10月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|--------------|-----------------|----------------|----------------|
| フィデリティ投信株式会社 | 東京都港区六本木七丁目7番7号 | 2,262,500 | 9.03 |

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 3,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 25,031,500 | 250,315 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 25,300 | - | - |
| 発行済株式総数 | 25,060,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 250,315 | - |

【自己株式等】

2021年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| ニホンフラッシュ株式会社 | 徳島県小松島市 横須町5番26号 | 3,200 | - | 3,200 | 0.01 |
| 計 | - | 3,200 | - | 3,200 | 0.01 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,709,200 | 7,614,629 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,725,710 | - |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | - | 15,888,530 |
| 電子記録債権 | 352,750 | 300,872 |
| 有価証券 | 1,589,000 | - |
| 商品及び製品 | 1,283,525 | 1,787,608 |
| 仕掛品 | 379,246 | 548,693 |
| 原材料及び貯蔵品 | 672,639 | 985,816 |
| 未収入金 | 79,777 | 126,220 |
| その他 | 164,860 | 202,628 |
| 貸倒引当金 | 83,850 | 83,477 |
| 流動資産合計 | 25,872,859 | 27,371,521 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,571,906 | 2,661,384 |
| 土地 | 1,019,213 | 1,019,213 |
| 建設仮勘定 | 514,246 | 618,186 |
| その他(純額) | 2,199,717 | 2,305,310 |
| 有形固定資産合計 | 6,305,084 | 6,604,095 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 666,425 | 714,621 |
| 無形固定資産合計 | 666,425 | 714,621 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,566,121 | 1,749,497 |
| 関係会社出資金 | 44,700 | - |
| 出資金 | 276,579 | 315,291 |
| 会員権 | 8,133 | 8,133 |
| 繰延税金資産 | 6,760 | 18,665 |
| その他 | 423,185 | 474,364 |
| 投資その他の資産合計 | 2,325,479 | 2,565,952 |
| 固定資産合計 | 9,296,989 | 9,884,669 |
| 資産合計 | 35,169,849 | 37,256,191 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,704,331 | 4,040,431 |
| 電子記録債務 | 1,312,551 | 1,216,983 |
| 短期借入金 | 1,717,709 | 941,600 |
| 未払金 | 1,892,836 | 1,771,855 |
| 未払法人税等 | 528,036 | 481,023 |
| 賞与引当金 | 97,950 | 108,529 |
| その他 | 518,203 | 619,522 |
| 流動負債合計 | 9,771,619 | 9,179,945 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 110,673 | 65,826 |
| 繰延税金負債 | 42,772 | 88,745 |
| 長期未払金 | 257,905 | 257,905 |
| 退職給付に係る負債 | 158,430 | 159,014 |
| 固定負債合計 | 569,781 | 571,491 |
| 負債合計 | 10,341,401 | 9,751,436 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,117,501 | 1,117,501 |
| 資本剰余金 | 1,825,186 | 1,825,186 |
| 利益剰余金 | 20,357,863 | 21,495,649 |
| 自己株式 | 1,109 | 1,201 |
| 株主資本合計 | 23,299,441 | 24,437,136 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 485,385 | 601,403 |
| 為替換算調整勘定 | 197,445 | 1,506,179 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 10,817 | 9,134 |
| その他の包括利益累計額合計 | 672,012 | 2,098,448 |
| 非支配株主持分 | 856,994 | 969,170 |
| 純資産合計 | 24,828,448 | 27,504,755 |
| 負債純資産合計 | 35,169,849 | 37,256,191 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 10,925,627 | 12,968,522 |
| 売上原価 | 7,410,185 | 9,158,745 |
| 売上総利益 | 3,515,441 | 3,809,776 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,188,320 | 2,017,628 |
| 営業利益 | 1,327,121 | 1,792,148 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,791 | 43,947 |
| 受取配当金 | 48,373 | 109,518 |
| 為替差益 | - | 79,333 |
| 受取補填金 | 43,898 | 55,126 |
| 企業発展助成金収入 | 62,627 | 82,999 |
| その他 | 36,296 | 25,895 |
| 営業外収益合計 | 201,986 | 396,821 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 28,069 | 27,120 |
| 為替差損 | 39 | - |
| 固定資産除却損 | 11,298 | - |
| その他 | 2,010 | 827 |
| 営業外費用合計 | 41,418 | 27,948 |
| 経常利益 | 1,487,689 | 2,161,021 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 48,477 |
| 特別損失合計 | - | 48,477 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,487,689 | 2,112,543 |
| 法人税等 | 421,086 | 567,453 |
| 四半期純利益 | 1,066,602 | 1,545,090 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 2,547 | 44,339 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,069,150 | 1,500,750 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,066,602 | 1,545,090 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,466 | 116,018 |
| 為替換算調整勘定 | 421,077 | 1,376,570 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,370 | 1,683 |
| その他の包括利益合計 | 410,240 | 1,494,272 |
| 四半期包括利益 | 656,362 | 3,039,362 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 676,816 | 2,927,186 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 20,453 | 112,175 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,487,689 | 2,112,543 |
| 減価償却費 | 238,025 | 282,882 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,999 | 4,000 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 4,041 | 3,004 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 4,145 | 10,579 |
| 受取利息及び受取配当金 | 59,164 | 153,466 |
| 支払利息 | 28,069 | 27,120 |
| 為替差損益(は益) | 8,175 | 58,620 |
| 固定資産除却損 | 11,298 | 48,477 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,170,149 | 892,772 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 751,786 | 820,323 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 445,676 | 109,473 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 13,969 | 83,797 |
| その他 | 249,859 | 147,259 |
| 小計 | 435,874 | 2,000,441 |
| 利息及び配当金の受取額 | 59,164 | 152,604 |
| 利息の支払額 | 28,069 | 27,120 |
| 法人税等の支払額 | 438,654 | 650,637 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 843,433 | 1,475,286 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 154,986 | 1,668,489 |
| 定期預金の払戻による収入 | 153,658 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 627,991 | 238,633 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 3,172 | 9,259 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 5,977 | 16,540 |
| 出資金の払込による支出 | 275,531 | - |
| 出資金の回収による収入 | - | 44,700 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 914,000 | 1,888,223 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,384,407 | 815,049 |
| 長期借入金の返済による支出 | 62,673 | 52,010 |
| 配当金の支払額 | 375,852 | 350,795 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 91 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 137,520 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,083,401 | 1,217,946 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 49,407 | 229,385 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 723,439 | 1,401,497 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,008,589 | 7,125,165 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,285,149 | 5,723,668 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループは、従来は主に出荷時に収益を認識しておりましたが、役務が付随する業務については役務完了時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,438千円減少し、売上原価は9,312千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,126千円減少しております。また利益剰余金の当期首残高は6,904千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分析した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 155,392千円 | 99,578千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) |
|----------|---|---|
| 運賃 | 337,296千円 | 359,186千円 |
| 給与及び手当 | 671,430 | 775,162 |
| 賞与引当金繰入額 | 26,404 | 30,784 |
| 退職給付費用 | 4,253 | 4,325 |
| 減価償却費 | 46,794 | 56,977 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,000 | 3,104 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 5,443,280千円 | 7,614,629千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 158,131 | 1,890,961 |
| 現金及び現金同等物 | 5,285,149千円 | 5,723,668千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 2020年5月20日 取締役会 | 普通株式 | 375,852 | 30 | 2020年3月31日 | 2020年6月8日 | 利益剰余金 |

(注) 2020年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 2020年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 350,795 | 14 | 2020年9月30日 | 2020年11月18日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 2021年5月20日 取締役会 | 普通株式 | 350,795 | 14 | 2021年3月31日 | 2021年6月7日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 2021年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 400,908 | 16 | 2021年9月30日 | 2021年11月18日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | 中国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,232,477 | 6,693,150 | 10,925,627 | - | 10,925,627 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 174,190 | 13,326 | 187,517 | 187,517 | - |
| 計 | 4,406,668 | 6,706,477 | 11,113,145 | 187,517 | 10,925,627 |
| セグメント利益 | 641,838 | 685,283 | 1,327,121 | - | 1,327,121 |

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | 中国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,959,434 | 9,009,087 | 12,968,522 | - | 12,968,522 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 213,164 | 16,395 | 229,560 | 229,560 | - |
| 計 | 4,172,598 | 9,025,483 | 13,198,082 | 229,560 | 12,968,522 |
| セグメント利益 | 595,321 | 1,196,826 | 1,792,148 | - | 1,792,148 |

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

財又はサービスの種類に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | |
|-----------------|-----------|-----------|------------|
| | 日本 | 中国 | 計 |
| 室内ドア・造作材 | 3,374,942 | 6,181,567 | 9,556,509 |
| キッチン・収納・その他建築材料 | 112,598 | 461,958 | 574,557 |
| 製品の据付 | 471,893 | 1,380,659 | 1,852,553 |
| 工事施工 | - | 984,901 | 984,901 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,959,434 | 9,009,087 | 12,968,522 |
| その他の収益 | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 3,959,434 | 9,009,087 | 12,968,522 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 42円67銭 | 59円89銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 1,069,150 | 1,500,750 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 1,069,150 | 1,500,750 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 25,056 | 25,056 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年11月12日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・400,908千円

(ロ) 一株当たりの金額・・・16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2021年11月18日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う予定です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

ニホンフラッシュ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

中国・四国事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。